



経済金融活性化特区・
情報特区の企業と雇用
令和6年3月末現在

企業数 50社
雇用者数 1,218人

特区で働こう!

『東洋システム開発株式会社』



社 輝夫常務取締役

○進出・設立のきっかけ

業務環境はもちろんのこと、

今月は、令和5年7月にみらい5号館に入居した「東洋システム開発株式会社」をご紹介します。常務取締役の辻輝夫さんにお話を伺いました。

○何をしている会社?
弊社は東京に本社があり、金融・製造・公共など多様なお客さまに向け、各種システム開発やアプリケーション開発、システム基盤構築、クラウド環境構築などのITソリューションを約50年にわたり提供しています。

通常業務に加え、昨年7月には株式会社サイバージムジャパンと共同し、みらい5号館にサイバーセキュリティトレーニングアリーナ(通称:CYBERGYM沖縄アリーナ)を開設しました。北は北海道から九州・福岡まで、すでに9拠点を展開されており、沖縄県名護市は10拠点目となります。



トレーニング施設(CYBERGYM沖縄アリーナ)

○具体的な業務内容

トレーニングに集中できる環境としての施設や設備が整っていることが決め手となり、名護市に設立しました。

通常業務に加え、CYBERGYM沖縄アリーナでは、サイバーセキュリティ分野での人材創出を目指しています。世界最先端といわれるイスラエル発の実践型サイバーセキュリティ技術者育成プログラムを提供し、専門人材育成教育を行っています。サイバーセキュリティ人材は国内外を問わず非常に不足しており、専門人材育成教育については、ニーズも高い状況となっております。

提供しているトレーニングコースは、サイバーセキュリティの重要性と概要を学ぶ基礎コースから、より専門的なスキルや

知識を高めるコース、基礎から応用まですべてを学べる統合型コースまで、受講者のニーズに合わせて展開しています。期間としては、1日〜3日間程度のトレーニングです。

トレーニングは、オンライン形式ではなく、現地で行っています。我々が一番大切にしているのは「実践型」というところで、日々のトレーニングが大事と考えています。実際にトレーニングに使うパソコンは、閉鎖されたネットワークの中でサイバー攻撃を受けられる環境になっています。そこで実際サイバー攻撃を仕掛けて、攻撃されていく過程を確認するトレーニングもあります。

また、攻撃や被害の痕跡を残して、分析や再発防止策を立てるための証拠となるパソコンやデータを保全する、証拠を残すというトレーニングや、システムの脆弱性を診断するために疑似攻撃を試みるといったトレーニングもあります。

一般的な企業でも情報セキュリティや脆弱性に対応するため、人材が必要となりますので、実際にトレーニングを受けるのは、企業の中でIT技術に接している方やIT業務の従事経験が2年程度ある方、システムエンジニアの方などです。

○今後の展開

ITやサイバーセキュリティの知識がない方でも、ある程度の期間をかけてトレーニングをし、一人前になるまで育成していくことを目指しています。また、沖縄県の地域性を活かした合宿形式・短期集中型でのサイバーセキュリティ対応技術者の育成にも取り組んでいきます。県内外を含め、さまざまな企業や団体・組織のセキュリティ基盤の強化と、沖縄県内での雇用創出や地域活性化へ貢献していきたいと考えています。

ご意見・ご感想をお寄せください

地域経済部 商工・企業誘致課 企業誘致係
TEL.53-7530 FAX.53-7522

お問い合わせ先

特定非営利活動法人NDA
TEL.55-3333 FAX.55-3332
メールアドレス.info-nda@nda.city.nago.okinawa.jp

WEBでも 情報発信しています!

■ NDAホームページ
<https://nda.city.nago.okinawa.jp/>

■ 地域経済部 商工・企業誘致課 企業誘致係
<https://www.city.nago.okinawa.jp/soshiki/chiiikeizai/shoukougigyoyuuchi/>

